

平成 29 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 29-13-2)

施策名	国際協力の推進
施策の概要	国際協力の推進を図るため、我が国と新興諸国間の教育分野における協力・交流を一層進める。また、国際機関が実施する事業に抛出する等、国内外における活動を通じて国際的な取組にも貢献する。

達成目標 1	知識基盤社会となっている東アジア経済圏で活躍できる人材を共同で育成することなど、地域協力の強化を目的として、教育分野における我が国と ASEAN 諸国との関係強化を図る。また、アジア、中東、アフリカ、中南米において複数のセクターが協力して行う日本型教育の海外展開モデルを形成する。		
達成目標 1 の設定根拠	文部科学省が主催した国際協力に関する有識者会議の各種報告書（「国際協力推進会議中間報告書」（平成 24 年 3 月）等）において、政治、経済的なつながりが強まる中、我が国と ASEAN 諸国等の新興諸国間の教育分野における協力・交流を一層進めることが提言されている。また、教育分野における国際協力の一層の推進のため、新興諸国との強固な信頼・協力関係の構築、日本の教育機関の国際化の促進及び日本の教育産業等の海外進出の促進を図り、日本型教育の海外展開モデルを形成することは重要である。		
測定指標			
①SEAMEO 加盟国内における ESD の普及促進	基準	24 年度	SEAMEO へ抛出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰する SEAMEO-Japan ESD Award を設立した。今年度はテーマ「防災」に基づいて募集を行い、第一位優秀校として、ミャンマーの高等学校が、2008 年 5 月にサイクロンで被害を受けたことを受け、教員、生徒、保護者、地域住民と協力して、学校防災計画を策定するとともに、学校行事の一環として定期的にモニタリングを実施する体制を整えるなどの取組を表彰した。自然災害の多い東南アジア地域において、自ら防災に取り組む実践を通じて、域社会の持続可能性を目指した ESD の取組を促進した。
	進捗状況	26 年度	SEAMEO へ抛出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰した。今年度はテーマ「持続可能な未来のためのグローバル市民の涵養」に基づいて募集を行い、第一位優秀校として、タイの中高一貫校が、2015 年のアセアン統合に向けたアセアン市民としての自覚を促すとともに、各国の伝統・文化を多様な形で習得するためのアセアン学習のためのアセアンスタディセンターの設置などを通じて、相互理解を促進する取組を表彰した。2015 年のアセアン統合を控えた東南アジア地域において、自ら考えて隣国の理解に取り組む実践を通じて、域内社会の持続可能性を目指した ESD の取組を促進した。
		27 年度	SEAMEO へ抛出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰した。今年度はテーマ「伝統文化の保護」に基づいて募集を行い、第一位優秀校として、マレーシアの小学校が、多民族国家マレーシアに伝わる少数民族の伝統の踊りを実施し、文化活動を手段として、異人種の理解、統合の促進を目指す取組を表彰した。多くの民族を抱える東南アジア地域において、自ら考えて民族間の理解に取り組む実践を通じて、域内社会の持続可能性を目指した ESD の取組を促進した。
		28 年度	SEAMEO へ抛出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰した。今年度はテーマ「エネルギー保存・節約」に基づいて募集を行い、第一位優秀校として、インドネシアの高校の、省エネルギーに地域の水、衛生等他の環境活動を組み合わせ、学習プログラムに発展させた活動を表彰した。このような活動を表彰することで、域内社会の持続可能性を目指した ESD の取組を促進した。
	目標	29 年度	SEAMEO へ抛出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰し、域内の ESD の取組を促進する。
	目標の設定根拠	我が国と ASEAN 諸国等の新興諸国間の教育分野における協力・交流を一層進める上で、我が国が推進する ESD（持続可能な開発のための教育）の ASEAN 諸国における取組の顕彰事業等を実施することは重要であり、継続的に東南アジア教育大臣機構	

		(SEAMEO) 加盟国内の学校における ESD の優れた取組を表彰し、ESD の更なる促進を目指すこととしている。					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	—	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	32年度
②SEAMEO ESD Award の応募国数	—	—	—	9	10	9	—
	年度ごとの 目標値	—	—	11	11	11	
	目標値の 設定根拠	東アジア関係諸機関との連携強化を図るため、東南アジア教育大臣機構 (SEAMEO) に対し抛出し、ASEAN 諸国における ESD (持続可能な開発のための教育) の取組の推進に資する顕彰事業を実施している。同事業については、現状、国ごとの応募件数に偏りがあることから、広範囲に ESD の取組が普及していることを示すことができる指標として本目標値を設定した。					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	—	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	32年度
③海外に対する教育 事業に参加した日本 側の教員、職員、指導 者及び児童・生徒・学 生の数	—	—	—	—	—	179	220
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	アジア諸国を中心に世界各国の首脳等から日本型教育を各国に導入することへの関心が寄せられていることを踏まえ、教育カリキュラム・教員研修制度の導入、教科書の採用、高専制度の導入、大学・高専等の進出、日本の教育産業の海外進出等の日本型教育の海外展開を目指すこととしている。 日本型教育の海外展開は日本の教育の国際化の促進につながり、日本側の教育事業への参加人数は、日本の教育の国際化における指標となる。 既にモデル化している高等専門教育の海外展開と同程度の質・量を伴ったモデルを形成することを目標としている。					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	—	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	32年度
④海外に対する教育 事業に参加した相手 国側の教員、職員、指 導者及び児童・生徒・ 学生の数	—	—	—	—	—	524	790
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	アジア諸国を中心に世界各国の首脳等から日本型教育を各国に導入することへの関心が寄せられていることを踏まえ、教育カリキュラム・教員研修制度の導入、教科書の採用、高専制度の導入、大学・高専等の進出、日本の教育産業の海外進出等の日本型教育の海外展開を目指すこととしている。 日本型教育の海外展開は海外における親日層の拡大につながり、相手国側の教育事業への参加人数は、親日層の拡大における指標となる。 既にモデル化している高等専門教育の海外展開と同程度の質・量を伴ったモデルを形成することを目標としている。					
施策・指標に関するグラフ・図等							
—							
達成手段 (事業)							
名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	AP との関係					平成 29 年度行政事 業レビュー事業番号
東アジア関係諸機関との 連携強化 (平成 23 年度)	7 (7)	—					0419
日本型教育の海外展開 (平成 28 年度)	63 (63)	—					0431

達成手段 (独立行政法人の事業)		
名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	事業の概要
—	—	—
達成手段 (法令改正・税制措置)		
名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
—	—	—
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)		
名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
—	—	—
平成 28 年度評価 からの変更点	—	
行政事業レビューとの 連携状況	—	

達成目標 2	教育等に係る施策において、国際機関及び関係機関等への支援並びに当該機関の活動等の推進を通じて、国際的な取組に日本が貢献するとともに、我が国の教育施策の充実のために有益な情報の収集等を行う。						
達成目標 2 の 設定根拠	国際機関及び関係機関等が実施する活動への参加により、国際社会における責務を果たす必要がある。またそれらの取組を通じて、我が国の施策立案のために有益な情報収集等を行うことは重要である。						
測定指標							
① OECD/生徒の学習 到達度調査 (PISA) への参加	基準	一年度	—				
	進捗状況	26 年度	OECD を通じて OECD/PISA2015 のための予備調査を実施				
		27 年度	OECD を通じて OECD/PISA2015 調査を実施				
		28 年度	文科省も協力の下 OECD/PISA2015 の報告書を刊行				
	目標	31 年度	今後の我が国教育施策推進に効果的に活用すべく、OECD/PISA2018 の報告書を刊行				
	目標の 設定根拠	最新の調査結果を今後の我が国の教育施策推進に効果的に活用すべく、迅速な日本語資料の作成と設定。					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	—	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
② OECD / Japan セ ミナーの開催 (参加者 数)	—	308 名 (公開型)	約 210 名 (公開型)	154 名 (非公開 型)	約 230 名 (公開型)	—	250 名 (公開型)
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—

	目標値の設定根拠	当該施策における文部科学省の役割は、教育分野における国際協力を推進し、我が国及び諸外国の教育政策立案等に寄与することであることを踏まえ、OECD加盟国を中心とした各国等の行政官・教育専門家・学校関係者が時代の変化に即応した教育の在り方を議論するために必要十分な規模を、これまでの実績を勘案して設定。 (28年度は、G7教育大臣会合、スポーツ・文化・ワールドフォーラムとOECD/Japanセミナーに代わる国際会議を開催したため、セミナーは次年度に開催することとした。)				
参考指標		実績値				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①OECD/生徒の学習到達度調査(PISA)への参加国/地域数	年度ごとの数値	PISA参加国実績65か国・地域	PISA参加国実績65か国・地域	PISA参加国実績65か国・地域	PISA参加国実績72か国・地域	PISA参加国実績72か国・地域
	指標の根拠	—				
施策・指標に関するグラフ・図等						
測定指標②の出典：文部科学省調べ 参考指標①の出典：OECD生徒の学習到達度調査(PISA)2012年・2015年調査国際結果報告書						
達成手段(事業)						
名称(開始年度)	平成29年度当初予算額(平成28年度予算額) 【百万円】	APとの関係			平成29年度行政事業レビュー事業番号	
OECD/CERI分担金(平成10年度)	56(68)	—			0415	
日本・OECD事業協力信託基金拠出金(平成7年度)	92(108)	—			0416	
日本・国際連合大学共同研究事業拠出金(平成4年度)	155(155)	—			0417	
国際機関における事業への参加(平成23年度)	10(11)	—			0418	
日本ユネスコ国内委員会運営(昭和27年度)	12.3(12.4)	—			0420	
ユネスコ会議関係共通経費(昭和27年度)	16.2(16.4)	—			0421	
ユネスコ事業への協力(平成23年度)	203.5(186.3)	—			0422	
日本/ユネスコパートナーシップ事業(平成19年度)	92.9(80.4)	—			0423	
ユネスコ国内委員会の連携強化(昭和40年度)	2.4(2.4)	—			0424	
ユネスコ技術援助専門家の派遣(昭和48年度)	52.4(57.1)	—			0425	

ユネスコ活動の助成 (昭和 27 年度)	30 (30)	—	0426
グローバル人材の育成に向けた ESD の推進 (平成 26 年度)	56.4 (61.4)	—	0427
国際成人力調査 (平成 21 年度)	42 (46)	—	0428
教員・学習に関する国際調査等 (平成 23 年度)	45 (140)	—	0429
国際幼児教育・保育従事者調査 (平成 23 年度)	8.9 (10)	—	0430
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名 称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	事業の概要	
—	—	—	
達成手段 (法令改正・税制措置)			
名 称 (開始年度)	概 要		担当課 (関係課)
—	—		—
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名 称 (開始年度)	概 要		担当課 (関係課)
日本ユネスコ国内委員会 (昭和 27 年度)	ユネスコ憲章第 7 条の規程の趣旨に従い、我が国におけるユネスコ活動に関する助言、企画、連絡及び調査のための機関として設置。諮問に応じてユネスコ総会における政府代表の選考、議事に関する事項、条約等の締結に関する事項等の調査審議、我が国におけるユネスコ活動の基本方針の策定、国内のユネスコ活動関係機関及び団体等との情報交換を行う。		国際統括官付
平成 28 年度評価 からの変更点	—		
行政事業レビューとの 連携状況	—		

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)					
		27年度	28年度	29年度	30年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る 予算 下段：複数施策に係る 予算	当初予算	929,079 ほか復興庁一括 計上分 0	1,053,059 ほか復興庁一括 計上分 0	944,856 ほか復興庁一括 計上分 0	1,014,603 ほか復興庁一括 計上分 0
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	△121 ほか復興庁一括 計上分 0	△42 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
合計	928,958 ほか復興庁一括 計上分 0	1,053,017 ほか復興庁一括 計上分 0			
	ほか復興庁一括 計上分<0>	ほか復興庁一括 計上分<0>			
執行額 【千円】		901,449 ほか復興庁一括 計上分 0	967,320 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名称	年月日	関係部分
—	—	—

主管課（課長名）	大臣官房 国際課（里見 朋香）
関係課（課長名）	国際統括官付 国際戦略企画官（小林 洋介） 生涯学習政策局 政策課（氷見谷 直紀） 初等中等教育局 教職員課（佐藤 光次郎）

評価実施予定時期	平成 34 年度
----------	----------